

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日(関東財務局長(金商)第 187 号)

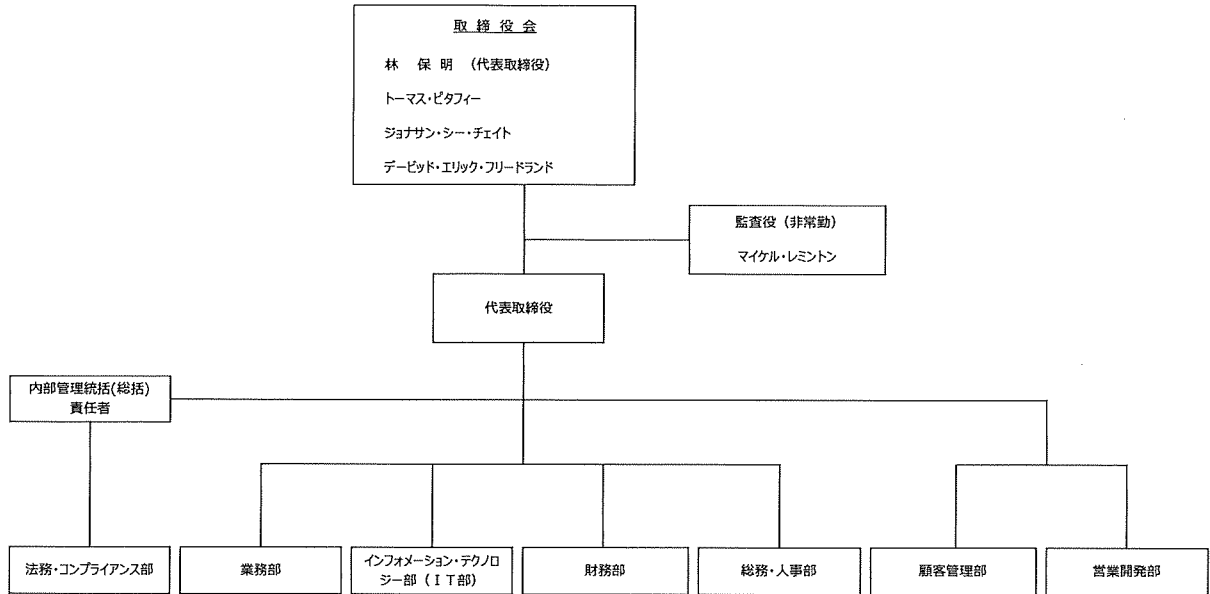
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 10 月	証券会社立ち上げの準備会社としてアンドゥリーム株式会社を設立
平成 18 年 8 月	証券業の登録、日本投資者保護基金へ加入、同時に商号をアンドゥリーム株式会社からモリアイ証券株式会社に変更
平成 18 年 9 月	日本証券業協会へ加入、同時に証券業の営業を開始
平成 19 年 9 月	第一種金融商品取引業者として登録
平成 20 年 12 月	商号をモリアイ証券株式会社からインタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社に変更
平成 21 年 3 月	業務の内容及び方法を変更(電子ブローカー業務に特化)
平成 21 年 10 月	大阪証券取引所(現大阪取引所)の取引参加者資格を取得
平成 22 年 3 月	東京証券取引所の総合取引参加者資格を取得
平成 22 年 4 月	外国市場有価証券並びにデリバティブ取引の委託の媒介を開始
平成 23 年 1 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業者として登録
平成 23 年 1 月	国内居住者向け国内金融商品取引の委託の取次ぎを開始
平成 23 年 4 月	商品先物取引業を開始
平成 26 年 7 月	店頭デリバティブ取引(証券 CFD 取引)業務を開始
平成 29 年 1 月	資本金 1,300,520,000 円 資本準備金 1,168,375,000 に増資

(2) 経営の組織

組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. IB Exchange Corp	450,647	100.00
計 1 名	450,647	100.00

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	林 保 明	有	常 勤
取締役	トーマス・ピタフィー	無	非常勤
取締役	ジョナサン・シー・チェイト	無	非常勤
取締役	デービッド・エリック・フリードランド	無	非常勤
監査役	マイケル・ゴードン・レミントン	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(を遵守させるための指導)に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
篠塚 真	法務・コンプライアンス部長 内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
—	—

- (3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
—	—

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業(法第2条第8項)

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介
- 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- 有価証券等清算取次ぎ
- 有価証券等管理業務

(2) 付随業務(法第35条第1項)

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 有価証券に関する顧客の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番 10 号 鉄鋼会館4階

9. 他に行っている事業の種類

- 外国商品市場における取引の委託の媒介(商品先物取引法第2条第 22 項第3号)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、苦情処理及び紛争解決について、「苦情・紛争処理規程」を策定し、これに準拠した体制で対応しています。なお、苦情処理・紛争解決措置の業務の種類及び指定紛争機関の名称等は以下のとおりです。

- 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 東京証券取引所
- 大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度の日本株式市場は、日経平均株価が期首の 18,900 円台から 4 月中に一旦 18,300 円台まで下げたものの、フランス大統領選を受けてヨーロッパの政治情勢に対する懸念が薄れたことなどを契機に 6 月には 20,000 円の大台を回復しました。北朝鮮情勢の緊迫化などから、8 月から 9 月にかけて調整局面となりましたが、10 月には総選挙での与党の勝利などにより上昇傾向に転じ、アメリカ株価高なども背景に 1 月には 24,100 円台を記録しました。その後、円高の進行やアメリカの保護主義的通商政策の影響により景気の先行きに対する不透明感から方向感にとぼしい展開となり、期末は 21,454 円で取引を終了しました。

このような市場環境の中で、国内の上場有価証券及び市場デリバティブ取引の委託等において、低コストの手数料体系に加え、日本語及び英語による顧客サービスの提供を通し、サービスの充実をはかってまいりました。

当会計年度における当社の営業収益は 711,116 千円、純営業収益は 552,305 千円、販売費・一般管理費は 757,250 千円となり、その結果、経常損失は 204,224 千円、当期純損失は 253,925 千円となりました。

来期以降も、積極的に新商品・サービスの拡充を推進するとともに、その他各種施策の実施により、一層の収益の拡大を図りたいと考えております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	1,150	1,300	1,300
発行済株式総数	390,647 株	450,647 株	450,647 株
営業収益	1,461	736	711
(受入手数料)	1,406	534	561
((委託手数料))	1,368	489	495
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資	—	—	—

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))			
((その他の受入手数料))	37	45	66
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
その他の営業収益	—	—	—
金融収益	54	202	149
純営業収益	1,395	533	552
経常損益	660	△244	△204
当期純損益	511	△271	△253

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	—	—	—
委 託	1,942,892	800,846	822,054
計	1,942,892	800,846	822,054

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
期	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
平成29年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
平成30年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位: %、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	901.2	852.5	781.7
固定化されていない自己資本(A)	2,012	2,083	1,880
リスク相当額(B)	223	244	240
市場リスク相当額	6	4	1
取引先リスク相当額	3	3	3
基礎的リスク相当額	212	236	235

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	12	12	15
(うち外務員)	6	6	7

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現金・預金	507,976	824,031
預 託 金	11,685,927	20,459,223
顧客分別金信託	11,356,020	18,300,020
その他の預託金	329,907	2,195,203
トレーディング商品	562	83
デリバティブ取引	562	83
借入有価証券担保金	5,346,800	5,797,800
立 替 金	1,780	791
短期差入保証金	—	500,000
未収還付法人税	49,988	—
未収還付消費税等	27,956	25,604
前 払 金	1,203	936
前 払 費 用	9,943	6,675
未 収 入 金	64,768	60,757
未 収 収 益	—	794
流動資産計	17,696,906	27,676,698
固 定 資 産		
有形固定資産	17,478	10,126
器 具 ・ 備 品	17,478	10,126
無形固定資産	41,666	—
投資その他の資産	38,512	37,562
投資有価証券	—	—
長期差入保証金	37,416	37,416
長期貸付金等	1,095	146
固定資産計	97,657	47,689
繰延資産	—	—
資 産 合 計	17,794,563	27,724,388

(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	562	83
デリバティブ取引	562	83
有価証券担保借入金	4,537,110	5,197,405
預り金	8,613,403	17,929,303
顧客からの預り金	8,611,007	17,922,523
その他の預り金	2,396	6,780
受入保証金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
短期借入金	2,270,349	2,458,000
未払金	31,197	42,267
未払費用	57,412	41,528
未払法人税等	-	6,782
賞与引当金	5,709	6,117
流動負債計	15,515,745	25,681,488
固定負債		
その他の固定負債	85,398	81,321
固定負債計	85,398	81,321
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	144,779	166,863
特別法上の準備金計	144,779	166,863
負債合計	15,745,922	25,929,673
(純資産の部)		
株主資本	2,048,640	1,794,715
資本金	1,300,520	1,300,520
資本剰余金	1,168,375	1,168,375
資本準備金	1,168,375	1,168,375
利益剰余金	△420,254	△674,179
その他利益剰余金	△420,254	△674,179
繰延利益剰余金	△420,254	△674,179
純資産合計	2,048,640	1,794,715
負債・純資産合計	17,794,563	27,724,388

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
受 入 手 数 料	534,152	561,224
委託手数料	489,125	495,077
その他の受入手数料	45,027	66,146
トレーディング損益	—	—
その他の営業収益	—	—
金 融 収 益	202,613	149,892
営 業 収 益 計	736,765	711,116
金 融 費 用	203,285	158,811
純 営 業 収 益	533,480	552,305
販売費・一般管理費	746,655	757,250
取引関係費	420,004	365,250
人件費	208,492	218,339
不動産関係費	20,781	19,805
事務費	10,300	10,010
減価償却費	21,782	23,043
租税公課	10,204	10,613
その他	55,088	110,186
営業利益(又は営業損失)	△213,174	△204,944
営業外費用	10,882	989
営業外収益	41,723	269
経常利益(又は経常損失)	△244,016	△204,224
特 別 利 益		
特別利益計	—	—
特 別 損 失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	22,388	22,084
減損損失	—	26,666
特別損失計	22,388	48,751
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△266,404	△252,975
法 人 税 等	4,931	950
法人税等調整額	—	—
当期純利益(又は当期純損失)	△271,336	△253,925

(3)株主資本等変動計算書

平成 29 年 3 月期

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,150,520	1,018,375	1,018,375	△ 148,917	△ 148,917	2,019,977
当期変動額	150,000	150,000	150,000			300,000
当期純利益				△ 271,336	△ 271,336	△ 271,336
当期変動額合計	150,000	150,000	150,000	△ 271,336	△ 271,336	28,663
当期末残高	1,300,520	1,168,375	1,168,375	△ 420,254	△ 420,254	2,048,640

平成 30 年 3 月期

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,300,520	1,168,375	1,168,375	△ 420,254	△ 420,254	2,048,640
当期変動額						
当期純利益				△ 253,925	△ 253,925	△ 253,925
当期変動額合計	-	-	-	△ 253,925	△ 253,925	△ 253,925
当期末残高	1,300,520	1,168,375	1,168,375	△ 674,179	△ 674,179	1,794,715

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
IBG LLC より	450,349 千円	Timber Hill (Europe) AG より	2,458,000 千円
Timber Hill (Europe) AG より	1,820,000 千円		

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成29年3月期及び平成30年3月期の財務諸表について有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況(平成30年7月2日現在)

当社は、金融商品取引法、その他関連法令を順守し、金融商品取引業者としての内部管理体制を次のように整えております。

- (1) 法務・コンプライアンス部が内部管理統括責任者の下、内部管理を担当する部門として配置されており、当社において、法令、自主規制機関定款・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規則や社会規範の遵守を図るために、法令上必要な業務の問題に対する助言、社内規則・ガイドライン等の作成、社内研修、等を担当しております。また、法務・コンプライアンス部は、社内規則・ガイドライン等に沿った業務を行っているかを、インタラクティブ・ブローカーズグループの内部監査部門と共に、点検・監査を行っています。
- (2) リスク管理に関しましては、財務部が当社における主だったリスクの計測を日々行っており、法務・コンプライアンス部と共に、各種リスクのモニタリングを行っています。
- (3) 当社では、お客様からのご意見、苦情等の対応に対しましては、電話、電子メール等により、カスタマー・サービスでお受けしています。これらのご意見、苦情等に対しましては、法務・コンプライアンス部へ連絡され、改善に取り組むこととしています。また、当事者間で解決が困難な苦情に関しましては、金融 ADR 制度も活用し、公正・中立の観点で解決を図ってまいります。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	11,235	18,196
顧客分別金信託額	11,316	18,300
期末日現在の顧客分別金必要額	11,600	17,845

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	66,459 千株	43 千株	62,371 千株	129 千株
債 券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口 数	1 百万口	0 百万口	1 百万口	0 百万口
その他	数 量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
株 券	株 数	— 千株	— 千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口 数	— 百万口	— 百万口
その他	数 量	—	—

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
60,468 百万円	12 百万円	101,324 百万円	13 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
— 百万円	— 百万円

③ 管理の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	シティバンク、エヌ・エイ東京支店	混蔵管理

(3)金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません。

以上